



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年3月13日

上場会社名 株式会社トラス・オン・プロダクト 上場取引所 東
 コード番号 6696 URL <https://www.traas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 青柳 貴士 (TEL) 045-595-9966
 定時株主総会開催予定日 2025年4月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	411	32.3	5	—	6	—	2	—
2024年1月期	310	△37.4	△69	—	△76	—	△85	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	0.49	0.48	0.6	1.3	1.3
2024年1月期	△18.47	—	△23.4	△14.7	△22.4

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 ー百万円 2024年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	542	412	75.7	85.15
2024年1月期	513	408	79.3	84.50

(参考) 自己資本 2025年1月期 410百万円 2024年1月期 406百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	28	△45	1	314
2024年1月期	△72	△53	67	330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年1月期の業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	576	40.0	11	127.0	11	65.9	6	169.9	1.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期	4,824,991 株	2024年1月期	4,815,491 株
② 期末自己株式数	2025年1月期	111 株	2024年1月期	111 株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	4,816,328 株	2024年1月期	4,646,399 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用、所得環境の改善により緩やかに回復しているものの、原油や資材価格高騰、為替変動による物価の上昇、ウクライナ危機や中東情勢の悪化などの地政学的リスク等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当事業年度においては、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げるBtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを当社の主力事業とすべく、前事業年度より継続して経営資源をその事業へ集中し事業転換を図ってまいりました。

当事業年度においては、TRaaS事業では、AI電力削減ソリューション「AIRUX8」、流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」及びデジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」を中心としたSaaS月額課金型サービスへの事業転換を継続して推進し、戦略販売パートナーと共に更なる販売拡大を目指し事業を推進してまいりました。受注型Product事業では、ホスピタリティ市場の回復と共に、STB及びサーバー等の受注が想定を上回り順調に推移すると共に、テクニカルサービス事業においても、大型のシステム開発案件の継続受注が大きく売上に貢献いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は411,492千円(前年同期比32.3%増)、営業利益は5,269千円(前年同期は69,638千円の損失)、経常利益は6,919千円(前年同期は76,376千円の損失)、当期純利益は2,346千円(前年同期は85,810千円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(TRaaS事業)

TRaaS事業の当事業年度におきましては、AI電力削減ソリューション「AIRUX8」、流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」及びデジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」を中心として、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスへ集中し、事業転換を推進してまいりました。

「AIRUX8」については、戦略販売パートナーとして、2024年4月に丸紅情報システムズ株式会社様及び加賀FEI株式会社様へ「AIRUX8」の提供を開始いたしました。加えて、「AIRUX8」の技術が日本で特許として登録されたことから、お客様に対する一層の信頼感が得られることに繋がり、現在、戦略販売パートナーとの連携がより強固なものになってきております。実際に、導入を検討されているお客様からのお問い合わせも着実に増えており、その消費電力削減効果及び機能性を十分に確認いただきながら商談が進行し、空調消費電力量削減実績及び導入効果に高い評価をいただいた結果、大手老舗百貨店の本社ビルや大手電子機器メーカーの事業所等への導入が着実に進んでおります。

また、「店舗の星」については、海外では大手小売企業の店舗へ追加導入を実施し、日本での実証実験においても、「店舗の星」がOMO(Online Merges With Offline)ソリューションとして、海外同様、非常に高い導入効果が見られたことから、本格的な国内展開が開始いたしました。今後、更なる販売拡大を目指し、様々な流通小売店舗様との実証実験を通じて、改善点等のアップデートやシステム開発を計画、実行しながら、「店舗の星」の経済効果及び社会効果の検証を継続的に進めていく予定です。デジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」については、国内最大規模のオープンイノベーション施設へ2024年9月に納品が完了し、さらに2026年1月期においてドコモショップ2,000店舗へ採用されることが決定いたしました。

以上の結果、売上高は93,215千円(前年同期比15.2%増)、セグメント利益は59,388千円(同49.7%増)となりました。

(受注型Product事業)

受注型Product事業の当事業年度におきましては、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要の拡大により、ホテル、飲食店等のホスピタリティ市場の回復が顕著となっております。その需要増加に伴い、お客様からのSTB等の引き合いが増加しており、当社が長年培ったSTBの開発技術力と調達ネットワークを活かしたお客様のニーズを捉えた的確な提案が実を結んできており、STB及びサーバー案件等の受注が大幅に増加いたしました。また、DX(Digital Transformation)を推進し、業務効率の改善を目指すお客様からのCygnus2の引き合いも堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は127,874千円（前年同期比28.4%増）、セグメント利益は79,713千円（同21.2%増）となりました。

（テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業の当事業年度におきましては、大型のシステム開発案件の継続受注が大きく売上に貢献すると共に、エンジニア派遣ビジネスも堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は190,402千円（前年同期比45.9%増）、セグメント利益は101,729千円（同58.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における総資産は542,471千円となり、前事業年度末に比べ29,129千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が11,078千円、無形固定資産が25,473千円増加した一方で、現金及び預金が15,245千円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は130,398千円となり、前事業年度末に比べ25,168千円増加いたしました。これは主に、買掛金が8,284千円、流動負債その他が11,999千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は412,073千円となり、前事業年度末に比べ3,961千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ807千円、利益剰余金が2,346千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ15,245千円減少し、314,851千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は28,017千円(前年同期は72,561千円の支出)となりました。これは主に、増加要因として、減価償却費23,788千円、仕入債務の増加額8,284千円、税引前当期純利益6,781千円があったものの、減少要因として、売上債権の増加額11,078千円、法人税等の支払額3,190千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は45,200千円(前年同期は53,957千円の支出)となりました。これは主に、減少要因として、無形固定資産の取得による支出41,578千円、有形固定資産の取得による支出3,622千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は1,387千円(前年同期は67,834千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入1,615千円、リース債務の返済による支出227千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、持続的な成長を実現していくために、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げるBtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを当社の主力事業とすべく、継続して経営資源をその事業へ集中し事業転換を図っております。

そのような中、TRaaS事業では、AI電力削減ソリューション「AIruX8」、流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」及びデジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」を中心としたSaaS月額課金型サービスの拡大に向けて、戦略販売パートナーとの連携を強化しながら、大小の様々なプロジェクト案件の導入が進行しております。特に、「AIruX8」、「店舗の星」については、最新技術を駆使した唯一無二のソリューションであることや、そのサービスの特性からそのプロジェクト規模も拡大傾向が続いており、その導入にあたっての様々なご要望事項を戦略販売パートナー及びエンドユーザーとなる取引先様と確認させていただきながら、着実に進行させております。そのため、大きな売上高への貢献までは一定の時間を要しておりますが、今後、導入実績の拡大による戦略販売パートナーの製品理解の成熟と協力体制の強化により、新規顧客の獲得に向けての土台を着実に積み上げ、販売拡大を進めてまいります。

受注型Product事業におきましては、STB等においては、その引き合いが、ホテル・飲食店等のホスピタリティ市場の回復を受けて増加してきております。お客様のニーズも様々に発生する中、当社が長年培ったIoTの開発技術力と調達ネットワークを活かし、STB等の企画、設計及び製造から運用・サポートまでの完全垂直統合型での提案を進めていくことで、価格競争力の高い独自市場を形成し、既存のお客様のみならず、新規のお客様のニーズに柔軟に対応しながら、STB等の販売拡大を目指してまいります。また、Cygnus2においても、進化し続けるウェアラブルデバイスとして、物流施設及び工場等における業務効率改善等だけではなく、幅広い市場におけるお客様のニーズに合わせた開発も自社で対応していくことで、収益拡大を目指してまいります。

テクニカルサービス事業につきましては、エンジニア派遣ビジネスにおいて安定的な収益を確保すると共に、継続してシステム受託開発案件の獲得も目指してまいります。

また、着実な成長に向けて、人材投資による人件費及び各製品のマーケティング活動による広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の増加を見込んでおりますが、継続して業務効率改善とコストコントロールを実施し、収益力の強化に努めてまいります。

以上から、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高576百万円、営業利益11百万円、経常利益11百万円、当期純利益6百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,096	314,851
受取手形、売掛金及び契約資産	89,963	101,042
商品及び製品	26,837	26,894
原材料及び貯蔵品	51	28
前渡金	—	9,961
前払費用	5,507	8,327
その他	32	—
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	452,487	461,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	575	575
工具、器具及び備品	97,758	80,094
減価償却累計額	△80,149	△66,376
有形固定資産合計	18,184	14,292
無形固定資産		
ソフトウェア	27,573	57,102
ソフトウェア仮勘定	9,098	5,043
無形固定資産合計	36,672	62,146
投資その他の資産		
長期前払費用	1,278	508
差入保証金	4,719	4,421
投資その他の資産合計	5,997	4,929
固定資産合計	60,854	81,368
資産合計	513,342	542,471

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,179	27,464
未払金	4,542	5,182
未払費用	2,193	2,352
未払法人税等	4,448	6,368
前受金	3,147	4,708
預り金	3,593	4,028
賞与引当金	6,639	7,037
リース債務	227	—
その他	1,258	13,257
流動負債合計	45,230	70,398
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
固定負債合計	60,000	60,000
負債合計	105,230	130,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,175	593,982
資本剰余金		
資本準備金	521,903	522,711
その他資本剰余金	16,897	16,897
資本剰余金合計	538,801	539,608
利益剰余金		
利益準備金	1,170	1,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△726,005	△723,659
利益剰余金合計	△724,835	△722,488
自己株式	△246	△246
株主資本合計	406,895	410,856
新株予約権	1,216	1,216
純資産合計	408,111	412,073
負債純資産合計	513,342	542,471

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	310,965	411,492
売上原価	141,133	170,660
売上総利益	169,832	240,831
販売費及び一般管理費	239,471	235,562
営業利益又は営業損失(△)	△69,638	5,269
営業外収益		
受取利息	31	29
為替差益	—	1,843
消費税差額	207	10
還付加算金	—	0
その他	26	109
営業外収益合計	265	1,993
営業外費用		
支払利息	25	343
新株予約権発行費	1,500	—
社債発行費償却	5,222	—
その他	255	—
営業外費用合計	7,003	343
経常利益又は経常損失(△)	△76,376	6,919
特別利益		
新株予約権戻入益	203	—
特別利益合計	203	—
特別損失		
減損損失	8,419	—
固定資産除却損	—	137
特別損失合計	8,419	137
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△84,593	6,781
法人税、住民税及び事業税	1,216	4,435
法人税等合計	1,216	4,435
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,810	2,346

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	87,128	63.7	102,135	63.8
II 経費		49,714	36.3	57,868	36.2
当期総製造費用		136,843	100.0	160,003	100.0
仕掛品期首棚卸高		—		—	
商品及び製品期首棚卸高		27,825		26,837	
当期商品仕入高		39,686		52,292	
合計		204,354		239,133	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
商品及び製品期末棚卸高		26,837		26,894	
他勘定振替高		※2	36,384		41,578
当期売上原価		141,133		170,660	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	11,409	13,463
ソフトウェア償却費	7,019	14,706
配信費	15,748	5,859
支払手数料	47	1,504
減価償却費	4,094	4,594

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	35,528	41,578
研究開発費	856	—
計	36,384	41,578

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	510,493	439,222	16,897	456,119	1,170	△640,195	△639,024
当期変動額							
新株の発行	82,681	82,681		82,681			
当期純損失(△)						△85,810	△85,810
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	82,681	82,681	—	82,681	—	△85,810	△85,810
当期末残高	593,175	521,903	16,897	538,801	1,170	△726,005	△724,835

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△246	327,341	557	327,899
当期変動額				
新株の発行		165,363		165,363
当期純損失(△)		△85,810		△85,810
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			658	658
当期変動額合計	—	79,553	658	80,211
当期末残高	△246	406,895	1,216	408,111

当事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	593,175	521,903	16,897	538,801	1,170	△726,005	△724,835
当期変動額							
新株の発行	807	807		807			
当期純利益						2,346	2,346
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	807	807	—	807	—	2,346	2,346
当期末残高	593,982	522,711	16,897	539,608	1,170	△723,659	△722,488

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△246	406,895	1,216	408,111
当期変動額				
新株の発行		1,615		1,615
当期純利益		2,346		2,346
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			—	—
当期変動額合計	—	3,961	—	3,961
当期末残高	△246	410,856	1,216	412,073

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△84,593	6,781
減価償却費	12,028	23,788
減損損失	8,419	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	692	398
受取利息及び受取配当金	△31	△29
支払利息	25	343
社債発行費償却	5,222	—
為替差損益 (△は益)	△96	△550
固定資産除却損	—	137
新株予約権戻入益	△203	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,269	△11,078
棚卸資産の増減額 (△は増加)	980	429
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,061	8,284
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,558	△12,451
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,158	15,468
小計	△71,363	31,521
利息及び配当金の受取額	31	29
利息の支払額	△25	△343
法人税等の支払額	△1,203	△3,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,561	28,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,149	△3,622
無形固定資産の取得による支出	△35,528	△41,578
短期貸付金の回収による収入	2,395	—
長期前払費用の取得による支出	△611	—
敷金の回収による収入	518	—
敷金の差入による支出	△582	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,957	△45,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△890	△227
株式の発行による収入	67,711	1,615
新株予約権の発行による収入	1,014	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,834	1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,587	△15,245
現金及び現金同等物の期首残高	388,684	330,096
現金及び現金同等物の期末残高	330,096	314,851

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「TRaaS事業」「受注型Product事業」「テクニカルサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品、サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
TRaaS事業	AI電力削減ソリューションサービス「AIrux8」 流通小売店舗向けDX製品「店舗の星」 LEDサイネージ及びサイネージ配信プラットフォーム「CELDIS」
受注型Product事業	「STB」・ウェアラブル端末「Cygnus2」
テクニカルサービス事業	「システム受託開発・保守サービス」・「エンジニア派遣サービス」

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	TRaaS事業	受注型 Product 事業	テクニカル サービス 事業		
売上高					
外部顧客への売上高	80,927	99,552	130,486	—	310,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	80,927	99,552	130,486	—	310,965
セグメント利益	39,672	65,768	64,392	—	169,832
その他の項目					
減価償却費	7,134	2,568	1,409	915	12,028
減損損失	8,419	—	—	—	8,419

(注) 1. その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	TRaaS事業	受注型 Product 事業	テクニカル サービス 事業		
売上高					
外部顧客への売上高	93,215	127,874	190,402	—	411,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	93,215	127,874	190,402	—	411,492
セグメント利益	59,388	79,713	101,729	—	240,831
その他の項目					
減価償却費	16,861	2,439	—	4,487	23,788

(注) 1. その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	84.50円	85.15円
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	△18.47円	0.49円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—円	0.48円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△85,810	2,346
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又 は当期純損失(△)(千円)	△85,810	2,346
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,646,399	4,816,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。